

1 基本項目	事務事業名	空家対策支援事業			担当 部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	空家対策支援事業				係名	区画整理係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費	
	画	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			項	住宅費	
	根拠法令	施策名	17 住宅対策の推進			目	住宅管理費	
	基本事業名	17-1 定住対策の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	核家族が進み、ひとり暮らしの高齢者が増えたこと等により、市内に空家が増えている。再利用できる空家を活用する際や、近隣に迷惑のかかる恐れのある危険老朽空家の解体工事に補助をすることにより、空家が増えないよう対策をするもの。
	対象	用途地域内に存在する居住用空家
	手段(活動指標)	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・市民から問合せのある家屋調査を行ない、危険老朽空家の要件を満たせば解体補助をする。
意図(成果指標)	居住用空家を再利用することで人口が増え、地域に活気が生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 空家等に関する相談苦情受付件数	人	10	8	20	56	280.0%	60
	② 空家・空地情報バンクへの登録者数	件	5	4	5	8	160.0%	10
	③							
	① 危険老朽空家の解体補助件数	件	10	6	10	2	20.0%	10
	② 空家・空地情報バンクを活用し、契約が成立した件数	件	5	3	5	4	80.0%	5
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	3,000,000	1,800,000	3,000,000	600,000	-66.7%	3,825,000
	⑤その他	円			147,000	129,000		170,000
	支出合計(A)	円	3,000,000	1,800,000	3,147,000	729,000	-59.5%	3,995,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,000,000	1,800,000	3,147,000	729,000	-59.5%	3,995,000
	収入合計	円	3,000,000	1,800,000	3,147,000	729,000	-59.5%	3,995,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	4	100.0%	4
	②年間所要時間	時間	120	120	120	2,000	1566.7%	2,000
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	504,000	504,000	504,000	8,400,000	1566.7%	8,400,000
	総費用(A+B)	円	3,504,000	2,304,000	3,651,000	9,129,000	296.2%	12,395,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年9月に魚津市空家等対策の推進に関する条例を制定し、市民や個人の義務を明確にした。 ・市広報やホームページに空き家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・危険老朽空家に対する解体補助を行った。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	空家等対策の推進に関する特別措置法に定められているため
目的の妥当性					1 妥当である	市民の生活環境を保全するため	
対象の妥当性					1 妥当である	条例により、市民の役割と市の責務を定めている。	
有効性	有効性	B	C	目標達成度	2 目標どおり	空家等対策の推進に関する条例を制定し、空家等対策計画を定めたため	
				類似事業の有無	3 あり	環境基本計画にも、空家対策が定められている	
				上位施策への貢献度	1 高い	住宅対策の推進に必要である	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	本来は所有者が解体することが原則であるが、周囲に迷惑がかかっているために市が補助を行っている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	同上	
				負担割合の適正化	1 適正である	本来は所有者が解体することが原則であるため、適正な割合であると思われる。	
	1次評価(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	管理されておらず周囲に悪影響を与えている空家について、対応に苦慮しているのが現状である。平成27年度中に魚津市空家等対策の推進に関する条例を制定し、市や個人の責務を明確とした。危険老朽空家の解体補助について、従来は対象を用途地域に限っていたが、平成28年度より市内全域を対象とした。また、利用の少なかった魚津市空き家再利用促進事業補助金を平成27年度をもって廃止し、平成28年度より魚津市空家取得支援補助金を新設した。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	住宅関連情報提供事業				担当 部署 課 係 電話 番号 予 算 科 目 ア ウ ト ソ ー シ ン グ 導 入 状 況 総 合 計 画 等 へ の 記 載	課名	都市計画課
	予算事業名	住宅関連情報提供事業					係名	建築住宅係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1031
	事業期間	開始年度	平成2年	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	住宅費
	施策名	17 住宅対策の推進					目	住宅管理費
	基本事業名	17-1 定住対策の充実					導入済	導入済(業務委託)
根拠法令	なし				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民に対し、住宅の新築・増改築や耐震診断・耐震改修を含めた専門的な技術相談。また、悪質リフォームに係るトラブルに関する相談へのきめ細かな情報提供が可能となるよう関係団体と連携しており、その相談業務を行う魚津市地域住宅相談所に対する補助事業。
	対象	市民。
	手段(活動指標)	主として、月に1回であるが魚津市地域建築組合で住宅相談所を開設し市民から住宅の相談を受け付けている。また、魚津産業フェアで相談所を出店し活動を行っている。
	意図(成果指標)	・相談することで市民の、住宅の維持管理や増改築に関する疑問・不安を解消できる。 ・悪質リフォーム業者等による増改築を防止できる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 相談会の開催回数	回	14	14	14
成果指標	① 年間利用件数	件	20	6	20	8	40.0%	20
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円	300,000		300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円							
	支出合計(A)	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	収入合計	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	180	160	160	160	0.0%	160
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	756,000	672,000	672,000	672,000	0.0%	672,000
	総費用(A+B)	円	1,056,000	972,000	972,000	972,000	0.0%	972,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○月に1回の指定場所及び日時で、市民が無料でできる住宅相談所を開設した。</p> <p>○魚津産業フェアにおいて住宅相談所を出店した。</p> <p>○「大工さんに会う日」を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	定住の大きな要素である住居の改修に係ることであるため。
目的の妥当性				1 妥当である	定住者を悪質な業者から守り、安心して相談できる窓口であるため。	
対象の妥当性				1 妥当である	定住の大きな要素である住居の改修に係ることであるため。	
有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	継続して毎月相談窓口を設けているが、利用件数が少ないため。	
			類似事業の有無	1 なし	地元業者によるものであるから。	
			上位施策への貢献度	2 普通	定住促進に関する者であるため。	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	相談会への対応であり、需要の把握や操作は困難なため。	
			実施主体の適正化	1 適正である	定住者への支援であるから。	
			負担割合の適正化	1 適正である	適切な補助額だと思われるから。	
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	市民への身近な住宅相談業務であり、もっと利用件数が増えるように市民への周知に努める。耐震化の推進、アスベスト対策、住宅の延命化など市民相談の窓口業務として重要な事業である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	住宅取得支援事業				担当 部署	課名	都市計画課
	予算事業名	住宅取得支援事業					係名	建築住宅係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1031
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				科目	土木費
	画	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項目	住宅費
	根	施策名	17 住宅対策の推進				目	住宅管理費
	拠	基本事業名	17-1 定住対策の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし
法	令	なし			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	住宅を取得する転入者に対し、住宅取得支援費の一部を助成することにより定住促進を図る。 新築住宅－住宅取得額の2%(上限20万円)補助、中古住宅－住宅取得額の1%(上限10万円)補助、子育て加算－一律10万円加算
	対象	市内で住宅を取得する転入者世帯
	手段 (活動指標)	住宅を取得する転入者に対し、住宅取得支援費の一部を助成する。
	意 (成果指標)	市内への定住世帯数を増加させ活性化を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 補助金交付申請件数	件	19	22	19	21	110.5%	23
	② 補助交付金額	千円	5,000	5,640	5,000	4,850	97.0%	10,000
	③							
	① 補助金交付申請数(総数)	戸	19	22	19	21	110.5%	23
	② 子育て加算補助交付数	戸	12	14	12	11	91.7%	12
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	5,640,000	5,640,000	5,000,000	4,850,000	-14.0%	10,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	5,640,000	5,640,000	5,000,000	4,850,000	-14.0%	10,000,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						5,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						5,000,000
	⑤一般財源	円	5,640,000	5,640,000	5,000,000	4,850,000	-14.0%	
	収入合計	円	5,640,000	5,640,000	5,000,000	4,850,000	-14.0%	10,000,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	480	480	480	0.0%	480
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	2,016,000	2,016,000	2,016,000	0.0%	2,016,000
	総費用(A+B)	円	7,320,000	7,656,000	7,016,000	6,866,000	-10.3%	12,016,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○住宅を取得する転入世帯に対し、補助金を交付した。</p> <p>○義務教育終了前世帯に子育て支援加算を交付した。</p> <p>○補助金交付者にアンケート調査を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	定住促進の重大な要素であるから。
目的の妥当性				1 妥当である	定住促進の重大な要素であるから。	
対象の妥当性				1 妥当である	転入者の取得する住宅に限り行うから。	
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	当初予算に近い申請があったから。	
			類似事業の有無	1 なし	転入者が住宅を取得する場合、というシンプルな条件のため。	
			上位施策への貢献度	2 普通	定住促進に関するものであるため。	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	建築の確認申請により対象者がほぼ把握できるため。	
			実施主体の適正化	1 適正である	新たな定住者への支援であるから。	
			負担割合の適正化	1 適正である	適切な補助額だと思われるから。	
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	転入者を増加させて市内を活性化させる目的で平成24年度から開始した事務事業であり、引き続き事業のPR等に努め、定住促進を図る必要がある。			評価結果	